

別表第一 補助対象事業等（第4条第1項関係）

補助対象事業	補助対象事業者
宿泊事業者が県産農水産物を活用した夕食（会長が指定した事業者の支援若しくは認定を受け新たに開発したメニュー（以下「開発メニュー」という。）に限る。）を提供する取組	<p>以下の全ての要件を満たす事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊事業者（旅館業法第3条第1項の規定による許可を受け、県内で旅館・ホテル営業、簡易宿所営業を行う者） ただし、国、地方公共団体が所有、管理又は運営する施設、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業に供する施設及びこれに類するものを経営する者は除く。 ・ 総務、経理、人事、その他の管理業務の全てを県内で行っていること。 ・ 県産農水産物を使用した食事を提供していること。（テナントを除く。） ・ 県産農水産物のPR及びアンケートに協力できること。 ・ 公益社団法人岡山県観光連盟及び県に予約・宿泊のデータ提供ができること。

別表第二 補助対象経費等（第4条第2項関係）

補助対象経費	補助率	補助限度額
販売期間（令和6年12月1日～令和7年2月20日）において、開発メニューの提供に使用する県産農水産物の品目に係る仕入れ費用	1/2 以内	1 施設当たり 上限：200 万円 下限：10 万円

別表第三 補助対象外経費（第4条第3項関係）

補助対象外経費
<p>① 米</p> <p>② 公租公課</p> <p>③ 保守・点検料</p> <p>④ 手数料（振込手数料を含む。）</p> <p>⑤ 申請書作成に要する経費</p> <p>⑥ 補助事業の実施に係る自社の人件費</p> <p>⑦ 支払利息及び遅延損害金</p> <p>⑧ 補助事業者の関連会社（資本関係のある会社、役員を兼任している会社、代表者の3親等以内の親族が経営する会社等）又は代表者の親族から購入等した経費</p> <p>⑨ 国、県、市町村、公的団体又は民間団体から交付される他の補助金が充当されている経費</p> <p>⑩ 上記のほか、公的な資金の用途として社会通念上不適切と認められる経費</p>